

平成26年第1回定例会町政執行方針

(平成26年3月6日～14日)

I はじめに

平成26年第1回定例会に当たり、町政執行に対する私の所信と基本姿勢をお示しし、平成26年度における施策についてご説明申し上げ、議員各位をはじめ町民の皆様のご理解とご支援を賜りたいと存じます。

私が、壮瞥町長として町政執行の重責を担い、早くも残すところ1年余りとなりました。この間、温かいご支援を頂きました町民の皆様をはじめ、議員各位に心より感謝を申し上げます。

「住民協働のまちづくり」、「人に優しいまちづくり」、「産業力向上のまちづくり」、「安全で住みよいまちづくり」のため、より多くの町民の皆様からの率直なご意見を拝聴する機会としてこれまで開催してきました町政懇談会では、多くの方々から貴重な意見や町政に関する様々な課題をいただいております。大変厳しい財政運営状況の中にあっても、取捨選択し町政に反映しなければならないと感じているところであります。本年は、平成25年度にとりまとめた町有地の有効活用方策と子育て世代向け住宅整備など各種事業に着手し、将来に向けて壮瞥町を継続させることができるよう、また、町民の皆様が安心して豊さを感じながら暮らせる町づくりに積極的に取り組んで参る所存であります。どうかご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

II 平成26年度予算案について

政府においては、政権与党の高い支持率を背景として各種政策が展開されていることは、既にご承知のことと存じます。デフレ脱却を早期に実現するためアベノミクスといわれる大胆な経済政策として、大型の補正予算計上や積極的な平成26年度予算を編成するなど、我国の経済再生に取り組む強い姿勢に大きな期待を寄せるものであります。

しかし、依然として先の見えない東日本大震災復興対策やTPP問題、尖閣諸島などを巡る国際対応など多くの課題を抱えている中、地方交付税

別枠加算の削減や税制改正に伴う自動車関連税制の見直し、減反政策の廃止方針に伴う助成金の削減など、地方にとって大変厳しい財政運営を強いられることが予想されています。

平成25年12月の臨時閣議により決定された平成26年度予算案では、「経済再生・デフレ脱却と財政健全化をあわせて目指す予算」、「社会保障・税一体改革を実現する最初の予算」とし、民需主導の経済成長、子育て支援の充実、インフラ老朽化対策、防衛予算の充実、地域医療供給体制の充実などの目標を掲げるほか、地方交付税を減額することとされています。

平成26年度に地方自治体に交付される地方交付税は、総額1兆6,855億円と対前年度比1.0%の減少となっております。

本町では、これまで交付された実績を参酌し普通交付税で1億8千万円、特別交付税で2億円を予定したところであります。

政府は、実質経済成長率3.3%を設定し、経済再生を進めデフレ脱却と財政健全化を目指す予算を掲げておりますが、日本経済に広く隅々まで波及しなければ、地方経済の好転も見込めないものと思います。引き続き健全な財政運営を念頭に置きながら、町づくりの基本となっている第4次壮瞥町まちづくり総合計画の進行管理・検証などを進め、町民の皆様が安心して豊かさを感じることができる町づくりを目指していく所存であります。

本年度は、定住政策を重点として積極的に取り組んで参ります。町有地の有効活用を図る観点で、旧暁団地跡地に老朽化が進んでいる町有住宅の代替施設整備を壮瞥町商工会のご理解とご協力を頂き、官民協働により取り組むことにいたしました。また、老朽化した町有住宅の跡地には、子育て世代向けの住宅を整備し子育て環境のより一層の充実を図り、人口減少の一途をたどる状況に歯止めをかけたいとの思いであります。定住人口の増加は至難なことであると思っておりますが、何もせずに増加することは無いとの認識のもと、各種ソフト的な助成制度を創設し本町の魅力を広くPRするなど定住政策に積極的に取り組んで参ります。昨年に引き続き町内各所にある築30年余りを迎える公共施設の内、特に老朽化が進んでいる

学校施設や他の施設などとあわせ多額の補修経費を予算配分いたしました。これまでも計画的に更新を進めておりましたが、庁舎等で利用しているパソコンの基本ソフト、ウィンドウズ XP のサポート終了期限が4月となっていることから、学校用を含めて約110台余りの更新を、備荒資金を使って対応することといたしました。また、子育て環境の充実を図る観点で、町内1カ所での保育サービスとし、そうべつ子どもセンターでの保育時間終了時刻を30分延長し、国が基準としている11時間保育に対応して取り組んで参ります。

平成25年度に起債償還額のピークを迎えましたが、本年度も6億円を超える償還額となっております。加えて4月以降に消費税3%アップも町全体で見れば約3,300万円余りと大きな負担増になります。これらの要因により、当初予算での収支不均衡額が約2億3千万円余りとなることから、財政調整基金や農林漁業振興基金などの財源を充てることとして予算編成をしたところであります。限られた自主財源を有効活用することを念頭に、有利な補助金制度の活用や過疎債ソフト事業の活用を進め新たな事業の財源確保に努めてまいります。本年度は大きな投資の年として捉え積極的な定住政策を推進して参る所存であります。

Ⅲ 農業の振興

本町の基幹産業の一つである農業の振興については、低迷する農業情勢が続いている中、政府においてこれまでの減反政策が見直されることが決定され、本町においてもその影響が大きく危惧されます。TPP問題もその先行きが不透明な中での農業政策の大転換に、農業生産者の多くが不安を抱いているものと思っております。本町では比較的温暖な気候を活かして多種多様な農産物が生産されていますが、本町にはこれがあるといわれる特産品が少ないのが残念なことであります。昨年に引き続き、農業の担い手不足や高齢化にも対応しながら、6次産業化や農商工連携も視野にいれ、新たな特産品の開拓を目指すため、これからの本町の農業のあり方を真剣に考える場として、町農業委員会とも連携をしながら農業者を含めた農業振興懇談会を設立しておりますが、更に協議を深めて、時代にあった

振興策の具体化に努めて参ります。また、長期的な視点で営農指導に対応できる人材の確保が課題でありましたが、この地域の農業実態を承知している若い農業指導普及員経験者を4月に採用することができることとなりました。このことにより、本町農業の優位性を活かし更なる農業振興の発展に取り組んで参ります。

長年の懸案事項でありました幸内弁景地区道営土地改良事業については、本年度から3カ年の予定で事業が進められることとなりました。この整備により営農用水の確保に一定のめどが立つことから、施設園芸など更なる経営安定の一助になるものと考えているところであります。

依然として続いているエゾシカや外来生物であるアライグマによる農業被害も、関係機関等とのご協力を頂きながら有害鳥獣被害防止対策協議会を設置してその対策に努めております。本年も引き続きこの協議会を中心としながら、町猟友会とも連携して有害鳥獣被害防止対策を進める一方、電気柵による侵入防止対策助成制度を継続して普及させて参ります。また、ソフト事業として新たに狩猟免許等の資格取得に要する経費の一部助成を行い、要資格者の増加により組織体制の強化に取り組んで参ります。

農業の基本は土づくりにあると言われております。これまで町堆肥センターがその一端を担って堆肥を製造してきましたが、町内だけでは原料を確保することが難しい状況から、昨年度より本格的に一部町外から原料を調達し、更には堆肥製造販売のノウハウを有するコンサルタントの指導助言を頂き、製造方法の転換に取り組んできました。堆肥成分分析では、これまで生産してきた堆肥成分と差がないことや一般的に良質堆肥の成分分析値と比較しても、良質の堆肥が製造できると判断しているところであります。これまで様々な議論の中で経費の縮減が必要であるなどのご指摘から、有限会社の構成員に農業者の参画を頂き試行錯誤を繰り返しておりますが、生産方式の変更により通風のための電力使用量の増加や老朽化に伴う修繕経費の発生など一定の経費が必要であると判断をいたしております。堆肥製造量の増加に伴う販売収入の増加を目指し、その収支差を少なくしていくための取り組みを進めていきたいと考えています。このため、平成26年度当初予算では、試験的な運用期間の最終年として取り組みを進め

ていくこととし、従前同様の予算計上とさせて頂いております。なお、本年度中に販売単価等の見直しについて検討を進めて参る所存であります。

農業の担い手が不足していく状況の中、新規就農者の受入や農業後継者の育成は欠かすことの出来ない事業であります。平成26年度も前年同様に取り組んで参ります。また、ソフト事業として、胆振管内唯一の農業高校である壮瞥高校生徒の、農家での実習体験活動を推進し、本町での農業を志す担い手として活躍できる環境づくりの一つとして、生徒への就業機会の促進と併せて事業を継続して取り組んで参ります。

農業経営上発生する廃プラスチックの適正処理とリサイクルの普及促進を図るため、農業者が処理する廃プラスチック処理について、一部助成を継続するとともに、とうや湖農協管内の各市町と連携して伝染病の発生やその進入を防止するための自衛防疫活動にも助成を行うことといたしました。

IV 公共交通の確保

本町の特徴は、仲洞爺、東湖畔、壮瞥温泉など洞爺湖畔を含みながら、蟠溪から東西に長い地形で中央に国道453号と道道洞爺湖登別線などが走っている地勢であります。

昨年10月から本格的に、本町にあったデマンド方式による公共交通の運行に取り組み、福祉移送サービス事業を集約した中で町民の方々に一定の理解を頂いて利用者の定着が見られるようになっておりますが、利用者の目線に立って継続運行に取り組んで参ります。また、国鉄胆振線代替バス運行路線のバス更新の年度を迎えることから、関係各市町と協議を進めて参りましたが更新を行うこととなったため、更新費用について国鉄代替輸送確保基金を充当することとしております。

V 移住定住の促進

冒頭申し上げましたとおり、定住に向けた政策を積極的に展開して参りますが、現在の人口2,700人余りの規模をこれ以上減少させないこと。また、少しでも増加させたいとの気持ちで本年度の最重要課題と位置づけ、

できることは何でも取り組む強い気持ちを持って各種制度設計を進め予算編成に組み入れたところでもあります。本町の予算規模は一般会計で30億円から35億円の中であり、現在の基金残高は総額約21億円であり、中長期的に本町の将来の姿を思い描いたときに、投資できる時期としてこの時期しかないと判断したところでもあります。

老朽化している町有住宅の更新に伴い官民連携による代替施設整備を進めるとともに、子育て世代向けの住宅整備に取り組みながら、持ち家住宅取得奨励金制度の創設、リフォーム助成制度の創設などソフト的な事業にも取り組んで参ります。また、国が新年度に取り組もうとしている事業の中に婚活に向けた事業が見受けられますが、本町においても以前から重要と認識していましたが、婚活に向けた官民協働事業を新たに展開して参ります。このほか、道内各地において活用事例のある地域おこし協力隊事業にも取り組んで参ります。これは、都市に住む住民が本町内に居住し、地域おこし活動に従事するものでありますが、3年間の継続事業であります。本町では初の試みであり、特産品開発や流通販売等の分野に精通した方を全国公募により募り、活動していただいた後の期間終了後には本町内で事業化を図って頂きたいと期待しているものであります。

定住人口を増加させることは至難なことであると思っておりますが、恵まれた自然環境を活かし、整備されているそうべつ子どもセンターの機能充実や医療費助成制度などを組み合わせた子育て環境の充実、更に子育て世代向け住宅等を広く町内外にPRし、移住、定住者の増加につなげていきたいと考えております。

VI 商工・観光業の振興

商工業者の安定した経営を維持するためには、地域経済を主体的に担う壮瞥町商工会の役割が重要なものと認識しております。町商工会が安定的に事業運営を行い、町内の各事業者と連携しながらその取りまとめ役として活動されることに期待しております。

観光振興においては、登別洞爺広域観光圏協議会に参加をして共同で事業に取り組んでおりますが、東日本大震災や尖閣諸島問題以降に減少して

いた外国人観光客も徐々に戻りつつあり、全体的な観光客の入り込み状況は復活傾向を見せているものの、地元観光業者に与えていた経済的影響は大きく、経済情勢が復活したとはいえない状況にあると認識しております。政府のアベノミクス効果の浸透や大型補正予算、新年度予算による経済の好転に期待をするものであります。本年度も広域観光圏協議会事業に参加し取り組んで参りますが、そうべつ観光協会の役割は重要であると認識しており、観光協会が本町の観光の取りまとめ役として事業者との連携を図り、推進母体として活動されることに期待しております。

昨年、世界ジオパークの4年に1度の審査があり、当地域の洞爺湖有珠山ジオパークは、これまでの取組が評価され再認定を受けました。今後も火山活動で形成された雄大な自然や噴火遺構を大切に保存し、それらを観光や防災教育等に活用しながら、広域で連携し地域づくりを進めて参ります。

去る2月22・23日に開催されました第26回昭和新山国際雪合戦大会は、各関係者などのご努力により無事終了されておりますが、四半世紀を超え更には諸外国にも広まるなど、その活動は大変意義の深いものがあり関係者のご努力に敬意を表するものであります。

Ⅶ 生活・環境施策の推進

町道につきましては、日常の生活に支障を及ぼさないよう、地域からの要望や交通弱者対策も含めて、交通量など優先度の高いものから計画的に整備を進めて参ります。町道関内蟠溪線において、昨年春先から地滑りの影響と路肩崩落の危険性から通行止めの措置を継続しておりますが、室蘭開発建設部、胆振総合振興局や北海道地質研究所の協力を頂きながら今後の方策を早期に見だし通行再開に努めて参りたいと考えております。平成26年度は、補助事業採択を受けて町道菅原線の改良事業に着手いたしますが、最大3カ年を予定しております。また、町道滝之町下立香線や町道弁景川右岸線など計4路線の舗装修繕や改良舗装工事の他、町道不動線など2路線の側溝改修工事を計画し、安全性の向上に努めて参ります。

幸内地域で継続している地すべりのため、町道関内蟠溪線沿いに設置し

ている東部地域情報通信基盤施設の光ケーブルについて、今後切断など支障の出る可能性があることから、町道幸内上幸内線沿いへ移設し蟠溪地域への安定した地デジ放送サービスの提供に努めて参ります。

交通事故は大変不幸な出来事であります。地域安全協会とも連携しながら、死亡交通事故撲滅を目指し、夜行反射シールなどの活用を呼びかけるとともに、地域交通安全運動に関係機関一丸となって取り組んで参りますので、ご協力を賜りたいと思っております。

本年度も昨年同様、有珠山噴火を想定した町主催の避難訓練を実施したいと考えております。2000年の噴火から早くも14年を経過し、次の噴火災害を想定したときに町職員を含めて地域の多くの方々に参加をお願いし、迅速的確に避難誘導活動ができるか、また避難所開設等を含めて問題点等がないかなどの検証を実施して参ります。

有珠山山麓の自治体では、災害時の新しい情報伝達的手段としてコミュニティFMの整備を進めております。災害時にこの地域の住民や多くの観光客への情報伝達手段として、有効に活用できるように整備を進めて参ります。

ごみの減量化やリサイクルの推進など、町民一人ひとり、誰でもが取り組んで頂いていると思っておりますが、町としても減量化などの推進に継続して取り組んで参ります。また、本年度より小型家電リサイクル法に基づき専用回収ボックスを配置し更なる分別回収を推進して参ります。

Ⅷ 福祉の充実

そうべつ子どもセンターの機能を充実するため、昨年保育所開所時刻を30分早める取り組みを行いましたが、本年度は久保内保育所の募集を停止しそうべつ子どもセンター1カ所のみでの運用といたします。このため更に機能の充実を図るため、閉所時刻を30分遅くし午後6時30分までとし、国が基準としている11時間保育の実現を図ることといたしました。このため従前の延長保育制度を廃止し、子育て環境の充実を進めて参ります。

町民の健康管理を進める上で、これまで実施してきました札幌医科大学の協力による健診を継続して行うとともに、特定健診受診率の向上を目指すことから継続して受診料無料として推進します。また、保健師業務も広範囲にわたり介護予防業務等の充実も必要であることから保健師1名を増員し対応することといたしました。

本町の高齢化率は34.8%となっており、福祉政策を推進する上で、町社会福祉協議会の役割は重要であると認識しております。在宅で暮らす独居世帯、夫婦世帯の高齢者などが安心して暮らせるように、行政機関のみならず地域内での支援活動への取組みが求められており、このため社会福祉協議会の体制充実に、町として支援を継続して参ります。

見守り体制や生活支援サービス体制の整備にも、地域の協力なくしてできるものではありません。様々な分野で課題もあると思いますが、行政ができる範囲にも限界がありますから、不足する部分を補完していただけるような自主活動に期待をしております。

IX 国民健康保険・介護保険事業

国民健康保険事業については、健全な運営を図るため国民健康保険税の収納、徴収体制の強化を図ることは勿論のこと、生活習慣病の予防をはじめ、各種保健事業を積極的に推進し、保健講座等の開催を通じて町民の参加をいただきながら、医療費の抑制に努めて参ります。

また、介護保険事業については、第5期介護保険事業計画に基づき制度の基本理念である高齢者の「自立支援」、「尊厳の保持」を基本に、介護予防を中心とした施策に取り組み、高齢者や家族にとって利用しやすいサービスの提供を図り、安定した事業運営に努めて参ります。

X 結び

本年度の町づくりに臨む私の所信の一端と主な施策の概要について申し上げます。

政府が進める経済対策が広く浸透し、地域経済が活性化するまでには相当の時間を要するものと思っております。時代にあった行政機関の役割と

機能を充分認識し、壮瞥町に暮らすすべての人達が、安心して暮らすことのできる町づくりを進めることが重要であると認識しております。

様々な機会を通じて対話を重視することから次につながる道が開かれるものと思っています。私をはじめ職員一人ひとりが、目的意識を持ち、自己研鑽や職場内討論を進め、町民の皆様と一体となった町政運営を進めて参りますので、議員各位のなお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。平成26年度の町政執行方針とさせていただきます。